

平成27年5月口永良部島新岳噴火への対応

鹿児島県危機管理局危機管理防災課

口永良部島は、屋久島の西方約12kmに位置し、面積約36km²の中に約150人が生活している、ひょうたんの形が特徴的な火山島で、全域が屋久島国立公園に指定されています。



海上保安庁撮影

この自然豊かな島のシンボルともいえる新岳（標高626m）で、今年5月29日（金）9時59分、黒灰色の噴煙が火口縁上から9,000m以上に上がる爆発的噴火が発生し、噴火に伴う火砕流が新岳の北西にある向江浜集落まで達しました。



屋久島自然保護官事務所 水川氏撮影

この噴火により、口永良部島の噴火警戒

レベル（気象庁が火山活動の状況や必要な防災対応などを表すために設定している指標）は、全国で初めてとなるレベル5（避難）に引き上げられ、屋久島町長が直ちに避難指示を発令、全島民が島外に避難したところであり、噴火から約半年が経過した現在でも、避難指示は継続され、島民の皆様方の避難生活も続いています。

今回は、犠牲者ゼロの全島避難を可能にした、屋久島町の事前の噴火対策等も含めてご紹介します。

平成26年8月噴火の教訓

口永良部島では、昨年8月にも、34年ぶりとなる新岳の噴火に見舞われており、この時に島民は、地元消防団の判断のもと、それまでの避難所よりも火口から離れている島の北西部・番屋ヶ峰にあった民間施設に自主的に避難しました。

この経験を教訓に、屋久島町では、噴火等が発生した際に、島民がより迅速に、より安全に避難することが出来るよう、関係機関と連携して、番屋ヶ峰の民間施設を譲り受け、避難所として整備を進めるとともに、住民説明会の開催や避難訓練等の島民への防災教育・啓発を充実させるなど、防災対策にハード・ソフト両面から積極的に取り組んできました。

この取組により、島民一人一人に「危険を感じたら番屋ヶ峰へ」という意識が浸透していきました。

火山性地震の発生・噴火への備え

また、噴火直前の今年5月23日には、島内で震度3の火山性地震が観測されてお

り、専門家から大きな噴火の予兆ではないかとの指摘がなされました。

そこで、県では、直ちに県や屋久島町、関係機関で構成する「口永良部島火山防災連絡会」をテレビ会議により開催し、火山活動の状況に関する情報共有や、噴火が起こった際の各機関の対応の確認などを行いました。

◎口永良部島火山防災連絡会の構成

鹿児島県・屋久島町・気象庁・自衛隊・海上保安庁・警察・京大防災研究所 等

爆発的噴火・全島避難

これまでの取組の成果もあって、5月29日の爆発的噴火の際には、県・屋久島町それぞれの災害対策本部と関係機関の緊密な連携により、情報交換・情報共有が円滑に行われ、フェリーやヘリコプターなど必要な避難体制が迅速に確保されました。

また、島民は、高い防災意識と日頃の防災訓練の成果等を活かして、地元消防団等の指示のもと、番屋ヶ峰避難所～本村港（避難港）など迅速な避難を行いました。その際、速やかに現地入りした警察、消防、海上保安庁、自衛隊など的確に島民の避難を支援しました。

結果として、大きな噴火にも関わらず、噴火時に在島していた136名全員が、大きな混乱もなく、その日の内に屋久島などに避

内 訳	避難者数
公営住宅等	21世帯 33人
民間借上住宅	17世帯 32人
仮設住宅	27世帯 47人
親戚・知人宅等	20世帯 24人
合計	85世帯 136人

◎避難者の状況（平成27年10月末現在）

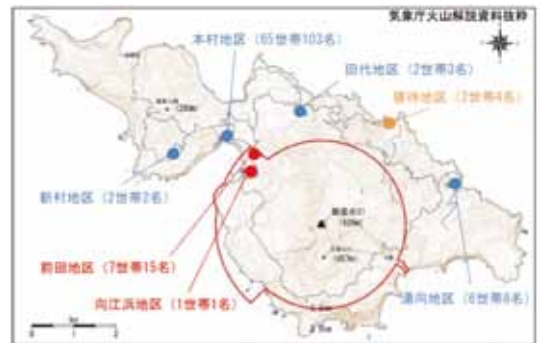
難することができました。

帰島に向けた取組

5月29日の爆発的噴火から約半年が経過しましたが、この間、屋久島町では随時一時入島を実施しながら、被害状況の確認や応急復旧、島民による自宅点検等を行ってきました。

また、9月25日には、県や気象庁、島民代表も参画して、島民の帰島を見据えた課題整理等を行う「口永良部島復興対策本部」を設置し、今後の対応の検討などが進められました。

そして現在、10月に気象庁が噴火警戒レベル5は継続しながらも、これまで全島を対象としていた噴火の警戒範囲を火口から概ね2～2.5km以内に限定したことを踏まえ、島民の年内帰島を目指して、公共インフラや水道・電気などのライフラインの復旧等が進められています。



◎警戒範囲と居住区域の状況

最後になりますが、今回の口永良部島新岳の爆発的噴火に当たっては、避難者への支援に御協力いただいたボランティアの皆様方をはじめ、生活必需品、家電等の支援物資や義援金の提供など、全国からたくさんの方の温かいご支援をいただきました。

この誌面をお借りして、厚くお礼申し上げます。